

令和元年度村上市上水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和元年度村上市の上水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第2条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額554,434千円は、当年度消費税等資本的収支調整額21,904千円、当年度分損益勘定留保資金450,812千円、減債積立金30,000千円及び建設改良積立金51,718千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額581,970千円は、当年度消費税等資本的収支調整額24,407千円、当年度分損益勘定留保資金450,812千円、減債積立金30,000千円及び建設改良積立金76,751千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 資本的収入	49,746千円	17,864千円	67,610千円
第3項 工事補償金	7,100千円	17,864千円	24,964千円
	支 出		
第1款 資本的支出	604,180千円	45,400千円	649,580千円
第1項 建設改良費	270,622千円	45,400千円	316,022千円

令和 元年 7月 9日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 元年 7月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

令和元年度 村上市上水道事業会計補正予算実施計画説明書

資本的收入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入			49,746	17,864	67,610
	3 工事補償金		7,100	17,864	24,964
		1 工事補償金	7,100	17,864	24,964

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
工事補償金	17,864	都市計画道路整備事業等に伴う配水管布設替工事補償金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の支出			604,180	45,400	649,580
	1 建設改良費		270,622	45,400	316,022
		2 建設事業費	35,000	30,000	65,000
		3 改良事業費	188,580	15,400	203,980

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
工事請負費	26,000	配水管建設工事
負担金	4,000	工事負担金
工事請負費	15,400	配水管改良工事

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～15年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、上水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、123,370 千円である。

Ⅳ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和元年度 村上市上水道事業予算予定損益計算書

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	904,240		
	(2)受託工事収益	8,727		
	(3)その他の営業収益	<u>25,205</u>	938,172	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	118,031		
	(2)配水及び給水費	94,219		
	(3)受託工事費	8,727		
	(4)総係費	131,395		
	(5)減価償却費	564,912		
	(6)資産減耗費	15,000		
	(7)その他の営業費用	<u>101</u>	<u>932,385</u>	
	営業利益			5,787
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	80		
	(2)他会計補助金	3,654		
	(3)長期前受金戻入	129,100		
	(4)雑収益	<u>537</u>	133,371	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業 債取扱諸費	94,393		
	(2)雑支出		<u>94,393</u>	<u>38,978</u>
	経常利益			44,765
5	特別利益	<u>3</u>	3	
6	特別損失	<u>94</u>	<u>94</u>	<u>△ 91</u>
	当年度純利益			44,674
	前年度繰越利益剰余金			<u>51,754</u>
	その他未処分利益剰余金			<u>187,646</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>284,074</u></u>

令和元年度 村上市上水道事業予算予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ土地		485,307	
	ロ建物	686,264		
	減価償却累計額	<u>△ 215,385</u>	470,879	
	ハ構築物	20,468,937		
	減価償却累計額	<u>△ 8,669,513</u>	11,799,424	
	ニ機械及び装置	2,717,389		
	減価償却累計額	<u>△ 1,801,028</u>	916,361	
	ホ車両及び運搬具	24,174		
	減価償却累計額	<u>△ 19,290</u>	4,884	
	ヘ工具器具及び備品	26,749		
	減価償却累計額	<u>△ 21,005</u>	5,744	
	ト有形リース資産	16,875		
	減価償却累計額	<u>△ 16,875</u>		
	チ建設仮勘定		813,522	
	有形固定資産合計			14,496,121
	(2)無形固定資産			
	イ電話加入権		146	
	ロ無線利用権		300	
	ハ庁舎使用権			
	ニソフトウェア			
	無形固定資産合計			<u>446</u>
	固定資産合計			14,496,567
2	流動資産			
	(1)現金預金		462,707	
	(2)未収金		26,454	
	(3)有価証券			
	(4)貯蔵品		6,801	
	(5)前払費用			
	(6)前払金			
	(7)短期貸付金			
	(8)その他流動資産			
	流動資産合計		<u>150</u>	
	資産合計			<u>496,112</u>
				<u>14,992,679</u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等に充てるための企業債	5,407,931		
	ロ その他企業債		5,407,931	
	(2) その他固定負債			
	固定負債合計			5,407,931
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等に充てるための企業債	357,135		
	ロ その他企業債		357,135	
	(2) 未払金		30,711	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	8,714		
	ロ 修繕引当金			
	ハ 特別修繕引当金			
	ニ その他引当金		8,714	
	(4) その他流動負債		83,815	
	流動負債合計			479,875
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金額		5,830,900	
	(2) 収益累計額		Δ 2,658,066	
	繰延収益合計			3,172,834
	負債合計			9,060,640
	資本の部			
6	資本金			
	(1) 自己資本			
	イ 固有資本	59,109		
	ロ 出資	403,987		
	ハ 組入資本	4,772,544		
	自己資本合計		5,235,640	
	資本金合計			5,235,640
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事負担金	18,131		
	ロ 工事補償金	9,232		
	ハ 国庫補助金	39,308		
	資本剰余金合計		66,671	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	81,103		
	ロ 建設改良積立金	211,232		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	337,393		
	利益剰余金合計		629,728	
	剰余金合計			696,399
	資本合計			5,932,039
	負債資本合計			14,992,679

令和元年度 村上市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	44,674
減価償却費	564,912
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,140
引当金の増減額 (△は減少)	△ 382
長期前受金戻入額	△ 129,100
受取利息及び配当金	△ 80
支払利息	94,393
固定資産除却額	15,000
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	425
未払金の増減額 (△は減少)	22,972
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 1,030
小計	612,923
利息及び配当金の受取額	80
利息の支払額	△ 94,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	518,610

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 293,472
固定資産の売却による収入	2
一般会計又は特別会計からの負担金等による収入	24,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,152

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	33,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 333,558
一般会計からの出資による収入	9,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,913

資金増加額 (又は減少額)	△ 41,455
資金期首残高	504,162
資金期末残高	462,707

